

## 「経営方針」

### 1 「経営の基本方針」

当社グループの経営にあたっては、各社の保有する経営資源をグループ全体で最大限活用した事業展開を行い、価値ある企業集団として成長すること、そして、ステークホルダーである、お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高め、将来にわたって選択されることを目指してまいります。

当社グループが取り組む事業領域については、21世紀のわが国の目指す方向（「IT化の推進」、「環境対策の強化」、「教育、研究の向上」、「医療、福祉の充実」）にも合致するものとして、以下の4つを設定しています。

- ・エネルギーの有効活用に対応した「総合エネルギー事業」
- ・IT化の進展に対応した「情報通信事業」
- ・環境問題の顕在化に対応した「環境・リサイクル事業」
- ・少子高齢化の進展に対応した医療・福祉関連事業をはじめとし、社会インフラ整備も含めた幅広い領域である「生活サービス事業」

特に中核の電気事業においては、平成12年3月に特別高圧のお客さまへの電力の小売供給が自由化され、一部の官公庁などに新規参入者による電力供給が開始されるなど競争が本格化する一方、お客さまニーズの多様化や技術開発の進展により分散型電源が急速に普及しつつあります。このような状況のもとで、当社は平成14年3月に策定した「中期経営方針」（平成14～18年度対象）において、当社の「目指すべき企業像」と「経営目標」を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示しております。

当社は、この中期経営方針に基づき、電力市場自由化に対応した競争力の強化や事業領域の拡大による新たな収益力の確保など、持続的な成長を続けていくための基盤づくりに全社を挙げて取り組んでまいります。

#### 【当社の目指すべき企業像】

##### (1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、お客さまの視点に立ったきめ細かなソリューション営業を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

##### (2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や高度化・多様化するお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

##### (3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの停滞や競争激化、規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで、統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し、新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

#### (4) 社会から信頼され、認められる企業

「企業行動憲章」に基づいた、倫理性の高い公正な事業活動を徹底し、地域のお客さま、さらには国内外から信頼され認められる企業を目指します。

#### 【経営目標（14～18年度）】

##### [ 料金目標 ]

新規参入者(P P S)，分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現
--

##### [ 財務目標 ]

	経営目標（14～18年度）
株主資本比率	18年度末 25%
有利子負債削減	累計 4,500億円
F C F（フリーキャッシュフロー）	平均 1,200億円
経常利益	平均 1,000億円
R O A（総資産利益率）	平均 3 % ( 税引後営業利益 / 総資産 )
R O E（株主資本利益率）	平均 8 %

#### 2 「利益配分に関する基本方針」

当社は安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

なお、残余のフリーキャッシュフローにつきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、企業価値の持続的な向上を図ることとしております。

#### 3 「経営管理組織の整備等」

企業倫理に則った公正な事業活動及び商法や独禁法などの法令遵守の徹底の必要性が、最近の情勢変化の中でますます高まっていることから、コンプライアンス経営への取り組みを更に推進するため、平成14年10月、社外の有識者を含む「コンプライアンス委員会」を設置しました。